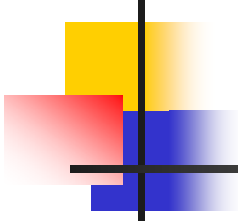


確定拠出年金はわかり

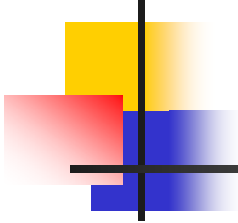


(有)働きがい研究所
橋敏夫



はじめに

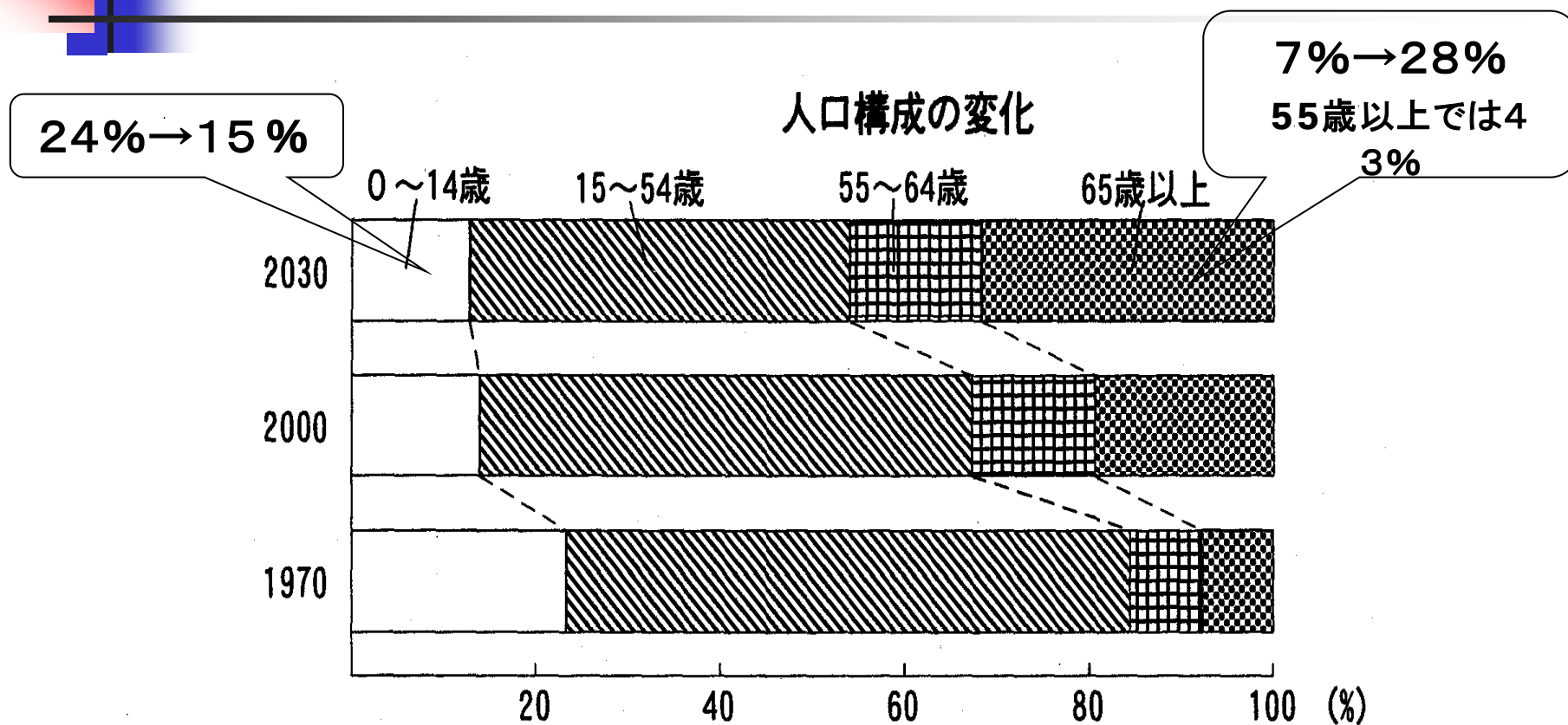
- 日本;成人100人に7人
米国;成人2人に1人
- 2007年
- 確定給付年金⇔確定拠出年金
- 公的年金⇔私的年金
- 10人の子を養う親はあれど、
1人の親を養う子は稀なり (雪舟の言葉)



米国生まれの確定拠出年金

- 401(K)プランを参考
 - 公的年金、企業年金、自助努力
 - ➡ 豊かな老後のための
 - 個人の金融資産の増大
 - 日本の個人金融資産は貯蓄主体、米国は株式・債券・投資信託中心
- 「三本足の椅子」**
- 1980年スタート、1兆7000億ドルの資産
 - 米国の株高や好景気の要因のひとつ

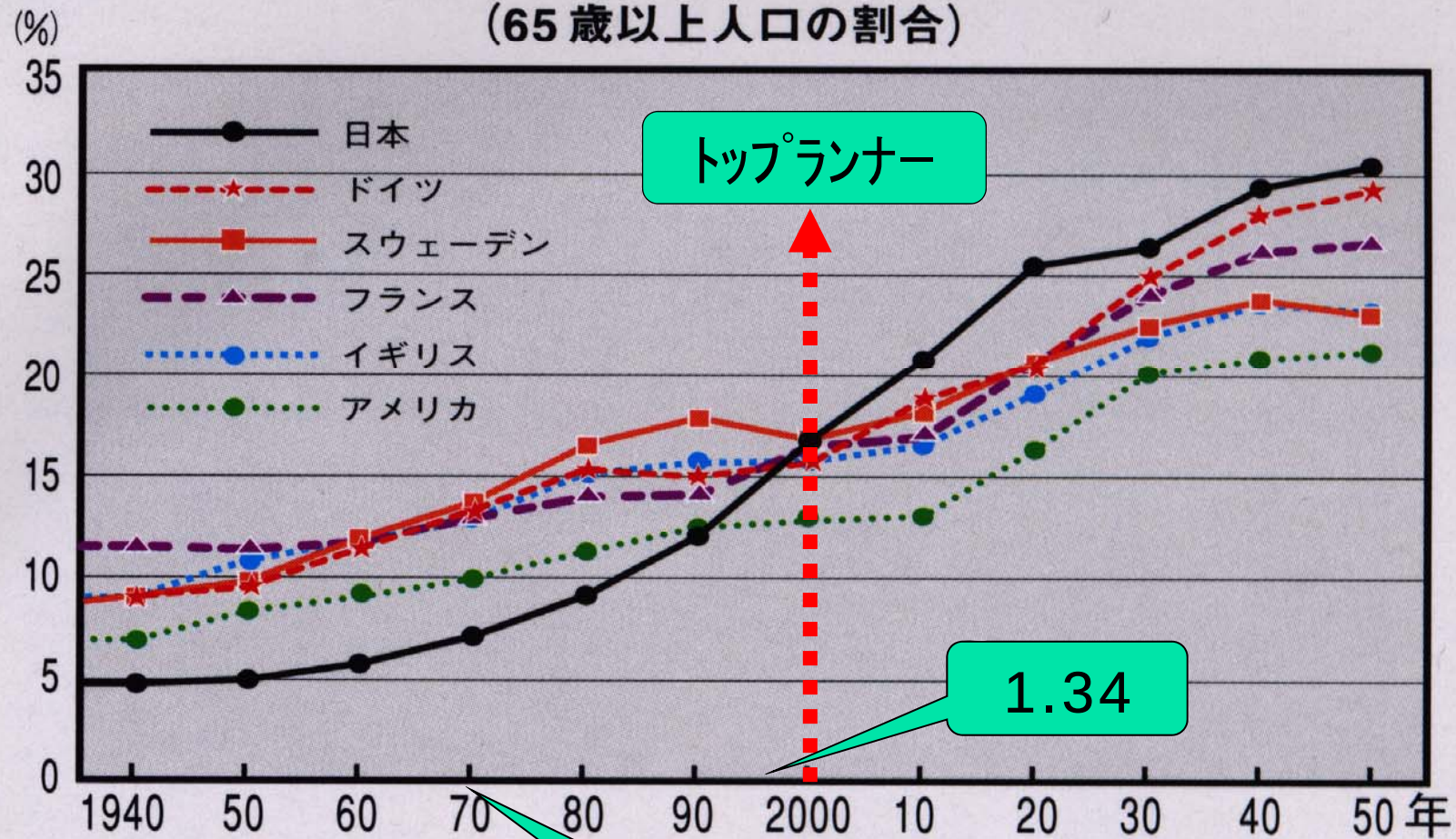
急速に進む少子高齢化



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口」(1997年1月、中位推計)

⑨ 人口高齢化の国際比較

(65歳以上人口の割合)



2.13

1.34

資料出所 総務庁長官官房老人対策室編「長寿社会対策の動向と展望」(1992年6月)

詳細は表17-4参照。

年金財政の悪化

被保険者数と受給者数の見通し

(単位：万人)

	年	被保険者数	受給者数
6.6	1990年	3100	470
3.9	2000年	3430	870
2.5	2010年	3380	1360
	2020年	3170	1490
2.1	2030年	3000	1390
	2040年	2710	1440
1.8	2050年	2440	1360

資料出所 社会保険研究所「平成11年版年金白書」

公的年金支給開始年齢の引上げスケジュール

基礎年金部分		報酬比例部分	
2001年	61歳	2013年	61歳
2004年	62歳	2016年	62歳
2007年	63歳	2019年	63歳
2010年	64歳	2022年	64歳
2013年	65歳	2025年	65歳

(注) 女性は表のスケジュールより5年遅れで実施される。

団塊の世代が
2010年には定年となる

5年の空白期間

() 内は女性
昭和16(21)4.1
以前生まれ
44年以上の加入者
3級以上の障害者

昭和16(21)4.2～
昭和18(23)4.1生まれ

昭和18(23)4.2～
昭和20(25)4.1生まれ

昭和20(25)4.2～
昭和22(27)4.1生まれ

昭和22(27)4.2～
昭和24(29)4.1生まれ

昭和24(29)4.2
以降生まれ

昭和28(33)4.2～
昭和30(35)4.1生まれ

昭和30(35)4.2～
昭和32(37)4.1生まれ

昭和32(37)4.2～
昭和34(39)4.1生まれ

昭和34(39)4.2～
昭和36(41)4.1生まれ

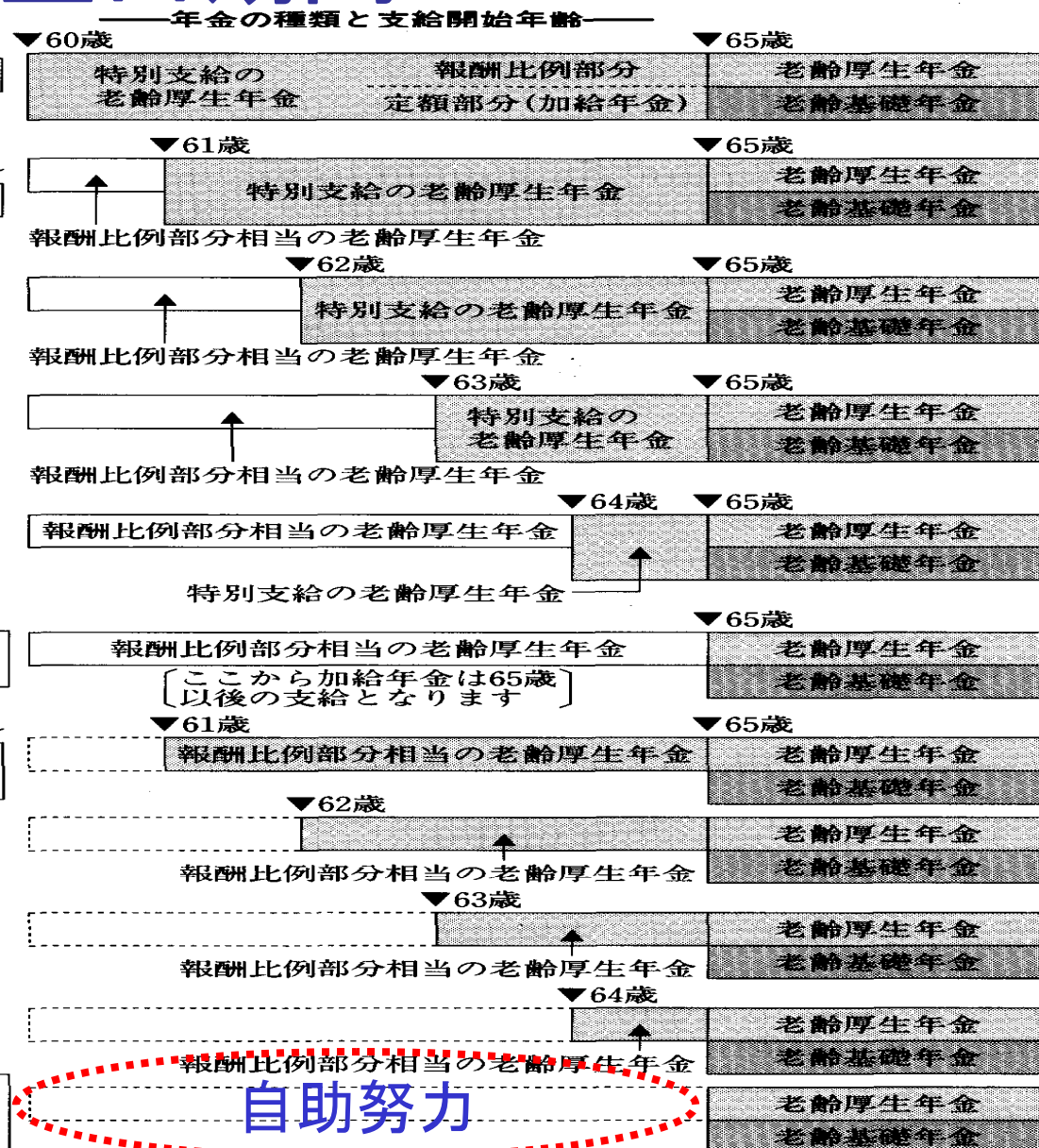
昭和36(41)4.2
以降生まれ

現 行
平成13年度～
引上げ開始

6年改正の
完 成 時

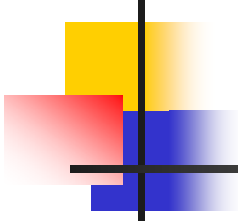
平成25年度～
今回改正の
引上げ開始

完成時
平成37(42)
年度～



定額部分の引上げ対象者

報酬比例部分の引上げ対象者



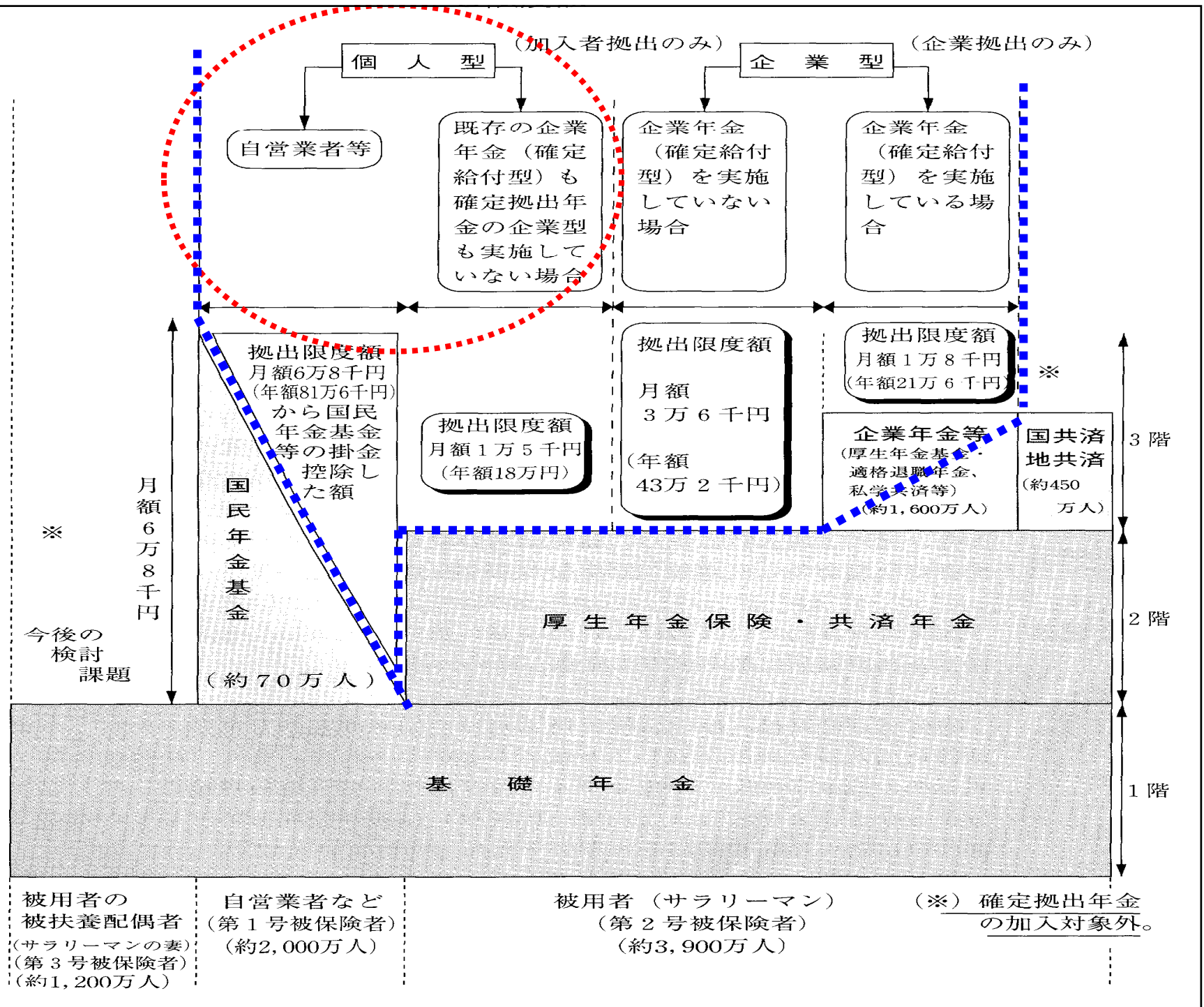
企業年金も曲がり角

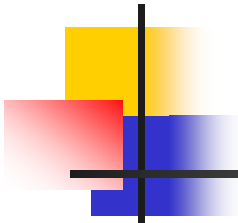
- 景気の低迷
- 運用利回りの低下
- 企業年金の積立不足
- 新会計基準の導入
- 終身雇用制の見直し

経営に大きな影響

変化する就業意識への対応

公的年金制度の全体像





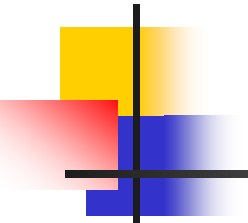
ゆとりある老後生活には 不足額が生じる

- ゆとりある老後に必要な月々の生活費
⇒38. 3万円
- 高齢者無職世帯の月々の家計収入
⇒25. 5万円

生命保険文化センター調べ



**13万円
の赤字**



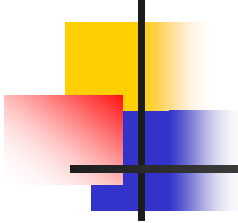
2つのタイプ

■ 企業型

労使の合意をもとに社員を対象とし、**企業が掛金を拠出し**社員は複数の運用商品の中から商品を選び運用する。

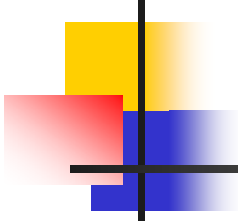
■ 個人型

自営業者や企業年金が無く、かつ〈企業型〉が無い企業の社員が個人で加入。**個人が掛金を拠出し**複数の運用商品の中から商品を選び運用する。



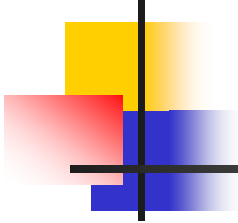
企業型年金

- ✓ **適用事業**; 厚生年金適用事業所
- ✓ **加入者**; 60歳未満の被用者年金被保険者
- ✓ **運用指図者**; 60歳に達した者など
掛金の拠出が出来ず運用指図のみを行う
- ✓ **拠出**; 加入者ごとに掛金を拠出
自ら拠出(上乘せ)は出来ない
掛金は定率又は定額で規約(労使合意による)による
- ✓ **掛金限度**; 月36,000円=年432,000円(企業年金なし)
月18,000円=年216,000円(企業年金あり)



個人型年金〈企業型〉がない社員のため

- ✓ **加入者**；①自営業者など国民年金の第1号被保険者
②企業年金対象となっていない60歳未満の厚生年金被保険者
③60歳以上の者、専業主婦、公務員、国民年金滞納者は加入できない
- ✓ **運用指図者**；①掛金拠出が出来ず運用指図のみを行う
②個人型年金の資格を喪失した場合で企業型年金の加入資格も無い場合
- ✓ **国民年金基金連合会**；
①実施主体となる
②申請し加入（実際は運営管理業務を行う



個人型年金〈企業型〉がない社員のため

- ✓ **拠出;** ①掛金を任意に決定(5,000円以上1,000円単位)
②国民年金保険料滞納期間は拠出できない

- ✓ **掛金限度;**

- ①自営業者など ➡ 月68,000円 = 年816,000円

- * 国民年金基金掛け金を控除した額が限度

- ②企業の社員 ➡ 月15,000円 = 年180,000円

- ✓ **払込方法;**

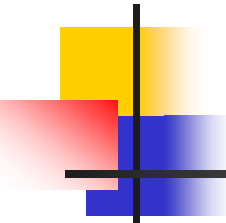
- ①自営業者など ➡ 国民年金基金連合会に振込み

- ②企業の社員 ➡ 給与天引き → 企業が国民年金基金連合会に振込み



確定拠出年金の特徴

- 自分で運用商品を決めて運用する年金
 - ◆ 株式、投資信託、公社債、預貯金、信託、保険など
 - ◆ 動産、不動産、金融先物、商品先物は認められない
- 年金受取額は運用実績しだい
 - ◆ 自己責任
 - ◆ 運営管理機関に運用指図を行う
(少なくとも3ヶ月に1回)
 - ◆ 運営管理機関は資産管理機関に指図を行う
- 積立額は個人で常に確認出来る
 - ◆ 個人勘定で運用



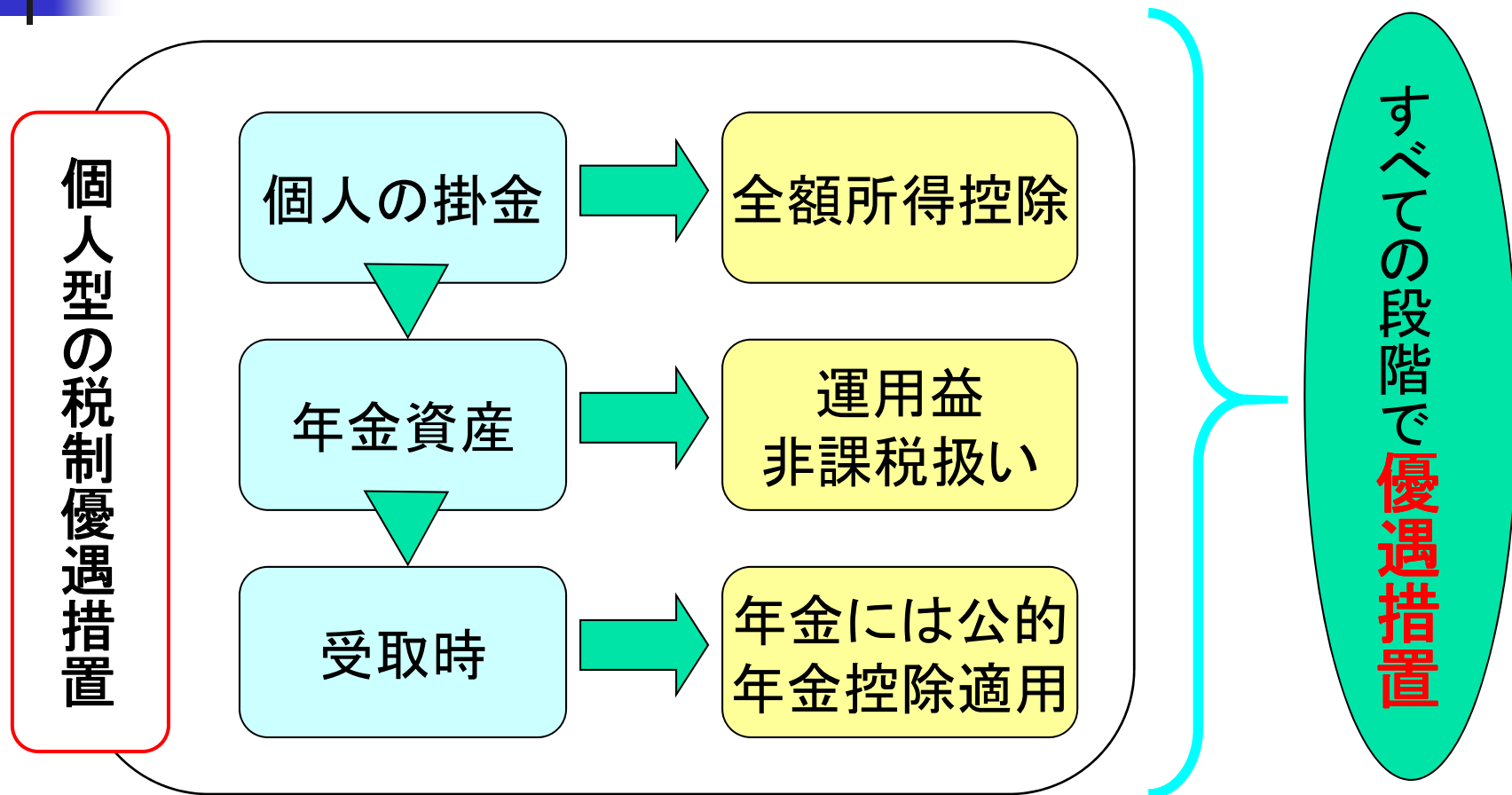
確定年金の最大の特徴

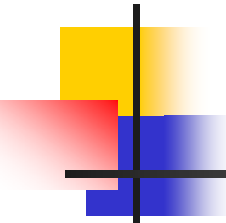
■ ポータビリティ(携帯性)

- ◆ 転職先に〈企業型〉がある ■■■➡〈企業型〉
- ◆ 転職先に〈企業型〉がなく企業年金も無い
■■■➡〈個人型〉

■■■➡企業年金がある場合は運用指図者

〈個人型〉の最大のメリット





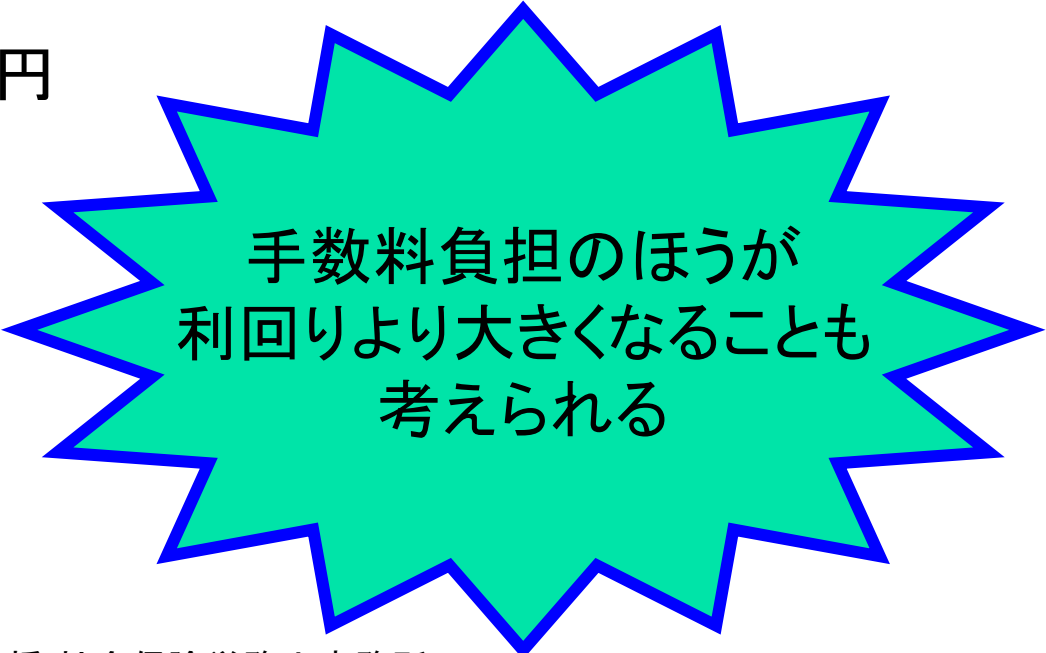
手数料がかかる

■ 個人型

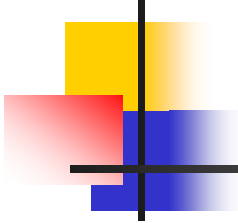
- 国民年金基金連合会
 - 加入時3,200円
 - 次年度から1,200円
- 受付金融機関
 - 年5,000円程度

■ 企業型

- 企業が福利厚生の一環とし負担することが多い



手数料負担のほうが
利回りより大きくなることも
考えられる



給付

- 老齢給付金

➤ 加入期間による受給開始年齢

- 障害給付金

- 70歳前に高度障害
となった場合

- 死亡一時金

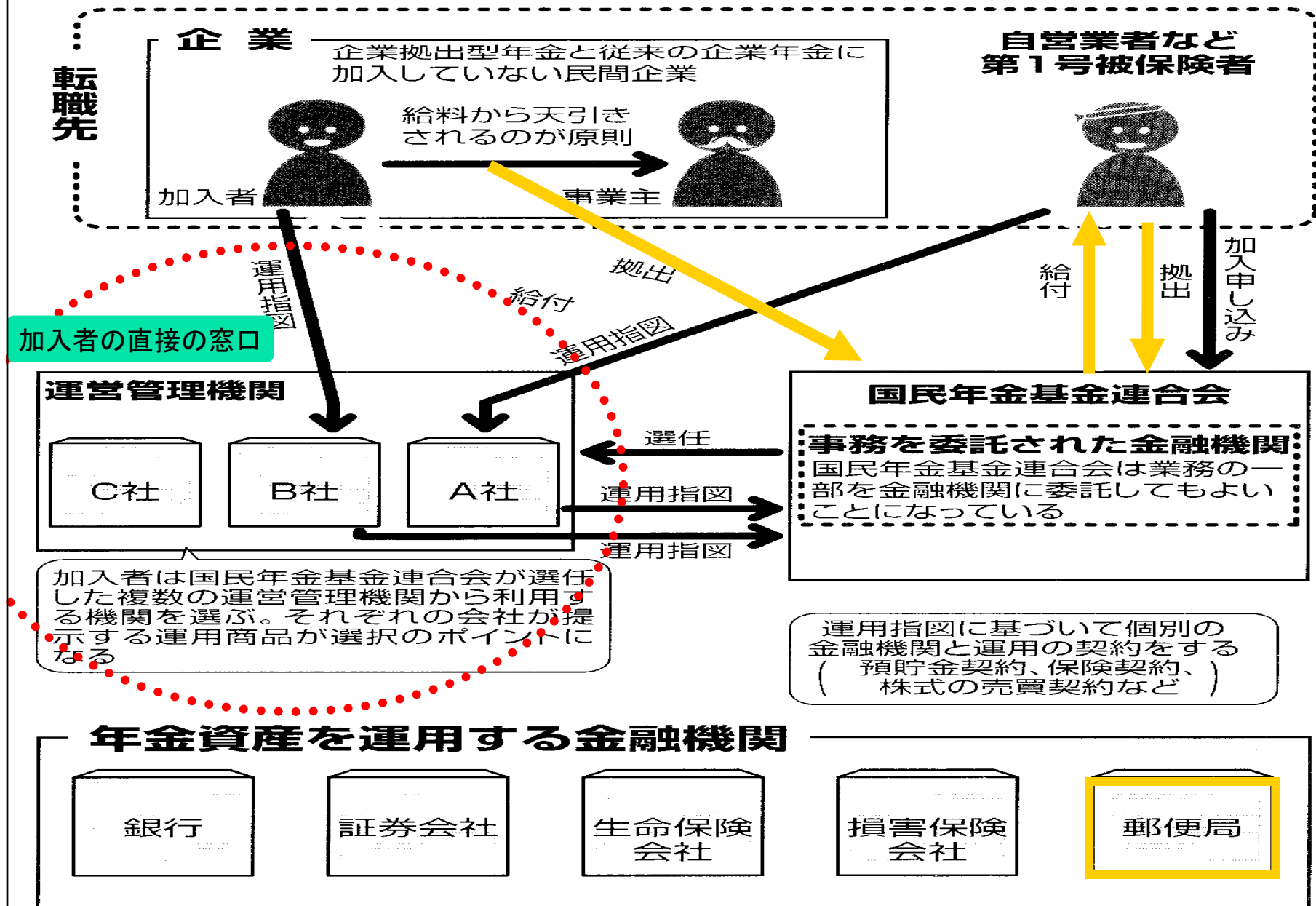
- 遺族に支給

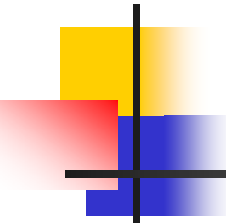
- 脱退一時金

- 拠出年数3年以下

10年以上	60歳から
8年以上	61歳から
6年以上	62歳から
4年以上	63歳から
2年以上	64歳から
1ヶ月以上	65歳から

■ 〈個人型〉運営の仕組み





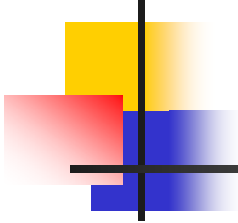
ライフプランニング

- 独身期(結婚まで)
 - 資産形成の習慣を身に着ける時期
 - 結婚資金、レジャー資金、耐久消費財購入
 - 給与天引、積み立て利用
- 家族形成期(子の小学校入学まで)
 - 出産関係の他はあまり無い
 - マイホーム自己資金作り
- 家族成長期(子供の就職まで)
 - 住宅取得、大型耐久消費財購入、子の教育
 - セカンドライフの資金作り



■
人生の三大費用

- 結婚費用
- 教育関連費用
- 住宅取得費用



ライフプランニング

- 家族成熟期(定年退職まで)
 - セカンドライフ資金形成の確実な実践期
- 老齢期
 - 数十年の生活資金の確実な確保
 - ゆとりある老後に必要な月々の生活費38.3万円
 - 高齢者無職世帯の月々の家計収入25.5万円
 - 退職金・企業年金・公的年金では不足？



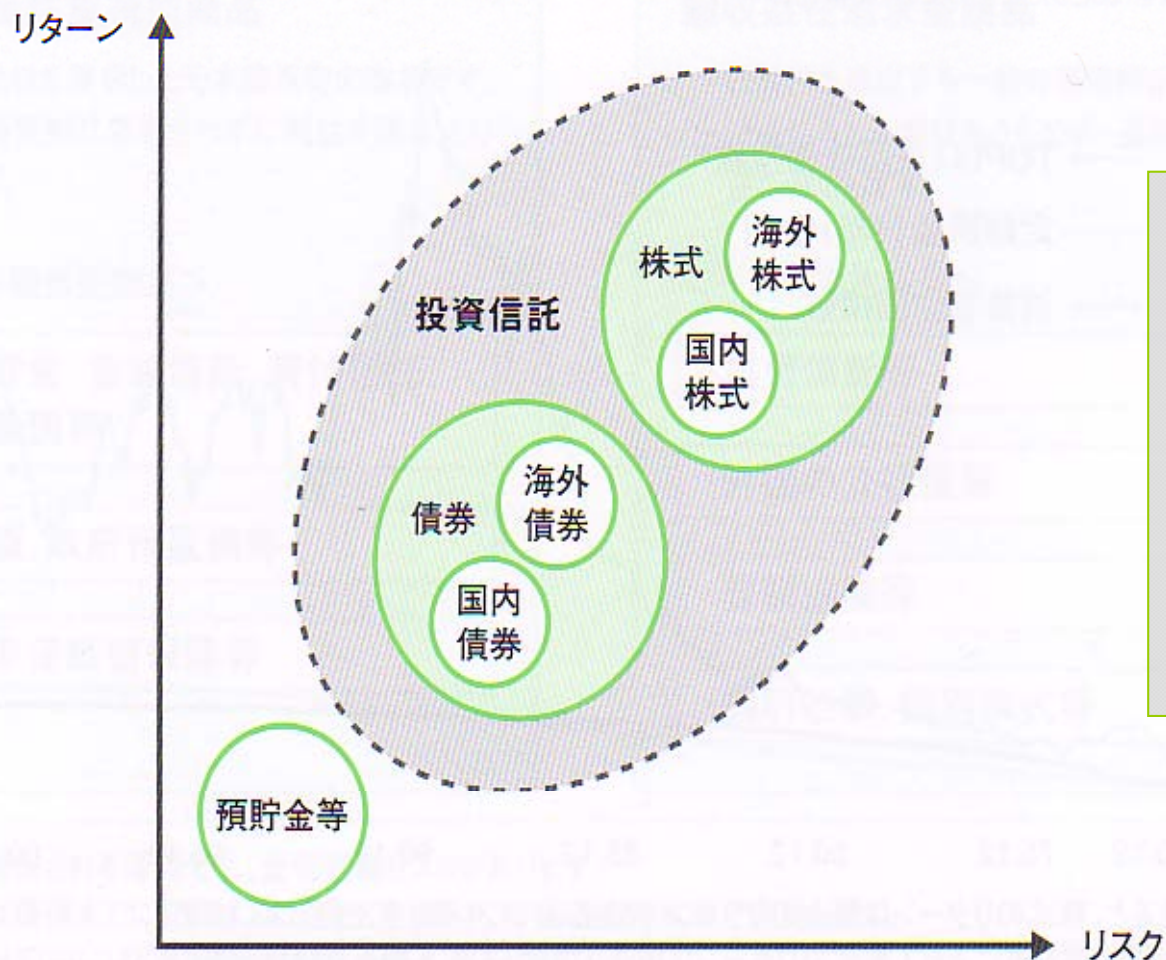
毎月13万円
不足

■ ライフスタイルや考え方により大きな違い

■ 自己を知り早めの設計が必要

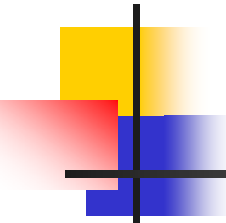
リスクとリターン

■商品別に見るリスクとリターンの関係



リスクの低減法

- ①分散投資
- ②長期投資
- ③継続投資



運用商品の価格は、変動

■ 主な変動要因

1. 経済的ファンダメンタルズ

(基礎的要因)

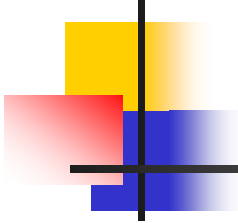
- ① 国内の景気、物価
- ② 金融財政政策
- ③ 産業動向、企業収益

2. マーケット要因

- ① 金利
- ② 為替レート
- ③ 信用力
- ④ 需要と供給のバランス

■ マーケット

- 株式市場
- 債券市場
- 外国為替市場



運用商品の価格は、変動

債券価格

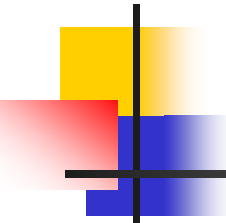
金利 低下 ⇨ 値上がり
上昇 ⇨ 値下がり

株 価

企業収益 向上 ⇨ 値上がり
悪化 ⇨ 値下がり

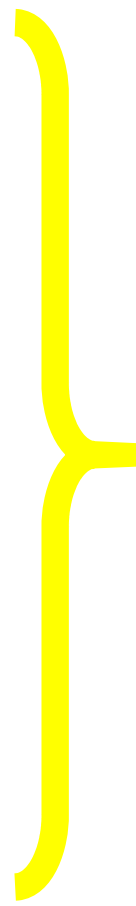
外国証券の円換算価格

為替 円安 ⇨ 値上がり
円高 ⇨ 値下がり
(証券価格一定として)

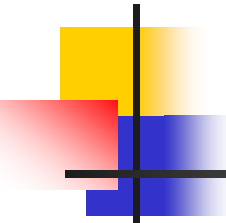


なぜリスク商品に投資？

- 元本確保型 < インフレ
 - 資産価値が目減りする
- **非**元本保証型 > インフレ
 - 期待リターンによりインフレリスク軽減
- **トレードオフ** (相反関係)
 - リスクなくしてリターンなし



リスクを
コントロール
(低減)
する

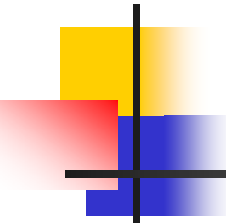


リスクをコントロールする

■ アセットロケーション

■ 最大の投資効果を挙げるためにどのようなように資産を配分するのかを決めること

1. 想定利回りを考える
2. 複数の金融資産を組み合わせる
3. リスク許容度を考える
4. 保守的な前提を複数考える



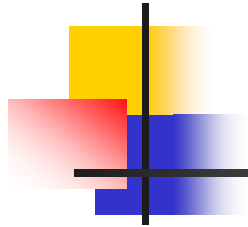
フォロー

■ 定期的見直し

- P⇒アセットロケーション前提条件設定
 - リスクとリターンのバランス、資産配分の再点検
- D⇒計画実行
 - 3ヶ月に1回以上可能
- C⇒前提条件とのズレ分析、再設定
 - 運営管理機関から定期的に運営状況報告が来る
- A⇒計画の再設定



アセット
ロケーションを
頻繁に
変更しない



F I n

ご静聴ありがとうございました